

ホップ・ステップ



9/9 13日の学力Aテストに備えて
対策授業



小学生の学習光景



中学生の学習光景(上・下)



高校生

高校生



高校生

高校生



自転車の二人乗りでパトカーに！
二人乗りは絶対にしないこと。

21期生で群馬県立女子大の増山さん。
夏休み中に免許取得しました。

21期生の振興局勤務3年目の小原君。
難しい仕事もこなしてるそう。

19期生でJRの浦田君、18日から
組合青年部No.2の事務長に！



19期生で市立病院放射線技師の住川さん、
マンモグラフィーの勉強

住川さん、佐藤さん、いつもたく
さんの差し入れありがとうございます！

18期生で市立病院の看護師3年目
の佐藤奈々さん。久しぶりに！

遅い夏休みの17期生、日立製作所
の高樫君、相変わらず忙しい！

★今日から10月、後半が始まります★
早くも一年の半分が終わり、いよいよ後半がスタートします。ほぼ定期テストも終わり、中3生は学力Aテストが終わり、10月、11月のBテスト、Cテストと続きます。11月には中学校も高校も期末テストがあります。
高校入試までは156日、高専141日、センター試験104日です。さすがに高3生は、ほぼ毎日塾に来て勉強しています。
テストのために勉強する訳ではありませんが、目標があるならやるしかありません。普段の取り組みの姿勢が結果に表れています。そのことは自分自身が一番分かるはずです。ごまかしの勉強や責任感のない勉強では到底いい結果に繋がりません。
小6、中3生が行った学力テストでは、今回も国

語、数学(算数)共に読解力の無さ、応用力の無さが表れています。
国語力、読解力の無さは年々ひどくなっているように思います。塾ではそれが少しでも改善できればと、中学生に小学校(小2、3くらいから)の国語の問題を宿題としてやってもらうことにしました。社会や理科の宿題も出ています。やらなければならぬときに、やる人とやらない人の差は学力以上に人間力の差になります。
実際、日立製作所の高樫君の所では大卒は採用しないことに決めたそうです。大変な時代になっていきます。何とかするような時代ではすでにないんです。また、JRの浦田君も最近入ってくる後輩たちは使い物にならない。「俺は塾で勉強も教えてもらったけど、勉強以外のことを多く学んだ」と言っていました。さらに釧路振興局に勤務する小原君も「こ

の塾には自分が変わるチャンスがある。俺は変わった」だから無理だと思われた江南高校に合格できた。自信がみなぎっている。一緒に来た友達は高専に合格しながら一年もしないうちに退学、「あいつはチャンスがあったのに変わらなかったよね」と。求人倍率がバブル期以上になっていると報道されていますが現実には全く違います。ロボットやAIなどの自動化が加速度的に進んでいます。
今後ますます学力以上に社会での適応力やコミュニケーション能力が問題となってきます。
本気で取り組まなければ何も成果はできません。今回、一人を退塾にしました。理由は皆さんが知っていません。退塾候補にあがっている生徒は他にもいます。
いつも言っている通りです。今やらなければならぬことをごまかさずにやることです。

★スマホが原因で子供の学力が低下するって本当？★
東北大学の研究グループが、子供が平日にスマホで通信アプリを使用すると、学力が低下するという解析結果を発表しました。解析結果によると、たとえ勉強時間が同じでも、通信アプリを使用している時間が長い子供は、使用時間が短い子供より学力が低かったそうです。
具体的にお伝えすると、スマホを持っていない子供と、毎日スマホを2〜3時間使う子供とを比べると、勉強時間がほとんど変わらないにも関わらず、テストの平均点が10点以上違うという結果になったそうです。(塾生も持っていない方が成績が良い)

31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日
									●休塾							●休塾	☆土曜特講① 計算特講(中学生全員)			■学力Bテスト		●休塾 体育の日	●休塾	●休塾	●鳥取定期				●休塾	

携帯電話の
持ち込み禁止
連絡は塾の電話を使用
して下さい。

夢は逃げない
逃げたのは
自分だ！

10月の予定

国連の辛口採点 日本に何がー

「国連V S 日本」の様相を呈している。国連人権理事会に任命され、各国の人権状況を調べる特別報告者が立て続けに、報道の自由とプライバシー権をめぐる日本の現状に「レッドカード」を突きつけているからだ。国連の「辛口採点」はこれにとどまらず、自由度などを評価する「幸福度」調査は主要7カ国（G7）中、最下位。評価は不当？ それとも妥当？【鈴木美穂】

やり玉に挙がったのは、安倍晋三政権下で成立した特定秘密保護法や国会審議中の「共謀罪」法案。首相は同法案がなければ「五輪は開けない」と豪語する。

「丁寧な説明を尽くしたが、わが国の立場を十分に反映していない報告書になったことは極めて遺憾だ」。5月31日、官邸。菅義偉官房長官は定例記者会見で、表現の自由に関する国連特別報告者のデービッド・ケイ氏がまとめた「対日調査報告書」を一蹴した。



ケイ氏は昨年4月、政府の招待で来日。政府高官、報道関係者らと面談し日本の現状を調査し、今年5月末に「メディアの独立性に懸念がある」との報告書を公表した。「多くが伝聞や推測に基づく」とかみつ政府に、ケイ氏は記者会見で「事実」に立脚している」と応酬した。

「国連がまたも殴り込んできた」。政府関係者が苦々しげに「またも」と話すのは、国連のプライバシー権に関する特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏が「共謀罪」法案を懸念する書簡を首相に送ったことを指す。『計画』や『実行準備行為』の定義があいまいで、恣意(しい)的な運用の危険がある」などと指摘する内容だ。首相は参院本会議で「著しくバランスを欠き、客観的であるべき専門家の振る舞いとは言い難い」と色をなして反論。菅長官も会見で「個人の資格で活動し、国連の総意を反映するものではない」と突っぱねた。

人権問題に詳しい佐賀大の吉岡剛彦教授(法哲学)と、「共謀罪」法案などに懸念を表明してきた作家の中村文則さんに聞くと、政府側の分が悪そうだ。

吉岡さんはこう見る。「政府とすれば、痛いところを突かれたのだろう。国連の権威を畏れるからこそ、政府もあえて正面から批判にこたえず、『個人の資格』を強調して、指摘の正当性をおとしめようとした印象だ。特別報告者は、国連人権理事会が任命する専門家で、確かに『個人の資格』で問題を提起するが、調査の独立性を保つためだ」

中村さんも手厳しい。「おかしいことを隠し、黒を白に見せようとしている。『首相のご意向』文書を告発した前川喜平・前文部科学次官への個人攻撃とまったく同じ発想に見える。やっていることが無理筋であればあるほど、反論は当然稚拙になる」

中村さんは、特別報告者の懸念は、森友・加計両学園をめぐる首相答弁や、数の力に任せた特定秘密保護法採決など、一連の政府対応にも既に表れている、とみる。「現政権はさすがに暴走し過ぎです。国民は手放しで政権運営を任せてはいない。かつての自民党なら自浄作用が働いていたはず」と同党の「変質」も嘆く。「特別報告者にムキになって反論する姿は、日本が国際連盟を脱退し、戦争に向かった当時の状況と重なってしまう。だからこそ、メディアにはここで踏ん張ってもらいたい。この時代、日本が変わった『転換期』として後々検証されますから」

実際、国際NGO「国境なき記者団」(本部パリ)が4月に発表した各国の報道の自由度に関する調査結果で、日本は180カ国中72位。前年タイで過去最低のまま、G7最下位に。2010年の11位以降、11年の東日本大震災と福島第1原発事故をめぐる情報開示が問題視され、下降。安倍政権下では、特定秘密保護法の影響などで「メディアが自己検閲の状態」と指摘されている。

吉岡さんは「テレビからは萎縮ムードを感じる。当たり障りのない内容にしようとする『粹』が透けて見える。昨年の高市早苗総務相の『電波停止』発言などにみられる『政治の圧力』に加え、テレビの側があえて無難な素材や表現で『気遣う』場面も目につく」。中村さんも「メディアの一部にあからさまな『そんたく』がある。まるで『安倍首相応援団』のような新聞までであるが、保守の立場からの政権批判もあるべきだ。強大な力を持つはずのメディアがなぜ萎縮しているのか。少なくともNHKはスポンサーには左右されないのだから堂々と権力を批判して一度、電波を止められてみたら？ 世界はそんな日本をどう思うでしょうか。世界も国民も味方だから頑張らしてほしい」。

国連の「辛口採点」は、表現の自由とプライバシー権にとどまらない。3月に発

表した「世界幸福度報告書」によると、日本は155カ国中51位。前年より順位を二つ上げたが、G7で最下位なのは変わらない。1人あたりの国内総生産(GDP)や自由度を数値化したランクだが、ノルウェーを筆頭に、社会福祉や自由度に高評価の北欧4カ国が上位につけた。吉岡さんは「日本政府は『働き方改革』『女性が輝く社会』を掲げているが、現実としては人件費を抑えたい企業論理があり、雇用の質は劣化している。有効求人倍率は良くなったが、誰もが希望の職に就けるわけではなく、非正規は約4割に増えた。『女性の活躍』をうたおうが、主に女性が家事や育児を担う性別分業は相変わらずで、女性の負担だけが増えてしまう」。中村さんも「景気が良くなったと実感できる人は少ない。株の恩恵が受けられるのも一部で、格差は広がるばかりです。人の幸せにストレスを感じ、鬱憤晴らしにネットで隣国の悪口を書く。悪循環ですよ。『強い自分』を感じたいために、格差を広げる側の政権に『同化』する人も出てきている」と語る。

中村さんが、宗教やテロなど現代日本の抱える問題を描いた小説「教団X」に、こんな一節がある。登場人物の「教祖」が語る日本への懸念は、そのまま中村さんが抱く思いを吐露したのだという。

「今、日本の中に気持ちよくなろうとしている勢力があります。第二次世界大戦の時、日本は気持ちよさを求めた。個人より全体、国家を崇(あが)めよ。(中略)今日本の一部は、あの熱狂を再現しようとしている」

もの言えぬ空気がこの国に広がる中、「世界から見た日本」の評価に、謙虚に耳を傾けるべきではないか。

毎日新聞 2017年6月12日



小5、小6向け英語教材 移行期間用に文科省が公表

文部科学省は21日、英語が正式教科となる次期学習指導要領を実施する前の移行期間(2018、19年度)に小学5、6年生が使う英語教材「We Can!」を公表した。英語に親しみやすいように従来の教材で重視していた「話す・聞く」力に加え、中学から本格化する「読む・書く」力も育てる。今年度中に全国の国公私立の小学校に配布する。

小5、6年の外国語活動は現在年35コマが必修だが、18、19年度は50コマ、英語が正式な教科になる20年度以降は年70コマに増える。2年間の移行期間中は検定教科書がないため、文科省が教員や専門家の意見を取り入れて教材を作成。地域や学校ごとに授業時間が異なるため、活用方法は現場の判断に任せる。

教材の中身は5、6年生用とも90ページ前後。映像を見て質問に答えたり、音声から概要を聞き取ったりする。文章の音読や書き写しなど、読み書きの要素を取り入れた。過去形や動名詞などの表現も学ぶ。

教材では英語の学習を通じて世界や日本の文化を学べるように工夫した。文科省は「次期学習指導要領に準拠し、20年度以降の英語の教科書になり得るような内容にした」と説明している。

英語の教科化を巡っては、教員の教える力が十分かも懸念されている。文科省は教材と合わせ、教員向けの指導書や学習指導案も公表。英会話の模範例や映像、音声教材を用意するなどして、円滑な授業につなげる。

大卒の3年内離職率32% 14年、景気回復で転職しやすく

厚生労働省は15日、大卒で就職後3年以内に離職した人の割合(離職率)は、2014年3月の卒業生で32.2%だったと発表した。前年から0.3ポイント上昇した。

離職率は5年続けて30%台前半で推移。同省は「(希望と実際の仕事異なる)ミスマッチによる離職は減っているとみられる。一方で景気回復で転職しやすい環境にあり、相殺されて横ばいの動きになっている」と分析している。

離職率を業種別にみると、宿泊・飲食サービスが50.2%と最も高く、生活関連サービス・娯楽が46.3%、教育・学習支援が45.4%と続いた。電気・ガスなどインフラは9.7%で唯一、1桁台だった。

企業規模別にみると従業員千人以上の場合には24.3%なのに対し、29人以下の事業所は50%を超えた。事業所の規模が小さくなるほど、離職率は高まっていた。

同じ14年春の高校卒業生で3年以内に仕事を辞めた人は40.8%で前年比0.1ポイント低下。短大などの卒業生は41.3%で同0.4ポイント下がった。 つ・む・ぎNEWS 9.26

実態は違います。景気が良いから辞めるのではありません。

大卒3年後の離職率は、平成7年に30%を超えてからずっと20%台に下がることなく推移しています。平成4年には23.7%で、10%近く上がっていることになり。3年以内に辞めた新卒社員の離職理由ランキングは

1 給料に不満(34.6%) 2 仕事上のストレスが大きい(31.7%)

3 会社の将来性・安定性に期待が持てない(28.3%)

4 労働時間が長い(26.9%) 5 仕事がつらい(21.7%) となっています。

社会経験のない若者がいざ厳しい現実の世界に直面し、耐えきれなくなって辞めてしまうのです。勉強ができて高学歴でも、ストレス耐性が低くすぐ辞めてしまうような人材は社会に必要とされないということです。